

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	10年間（2012年2月17日～2022年2月16日）	
運用方針	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないま す。
主 要 投資対象	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	イ. アセアン加盟国の金融商品取引所上場株式およ び店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を 含みます。） ロ. アセアン加盟国の企業のDR（預託証券）
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	イ. ダイワ・マネースtock・マザーファンド（以下「マ ザーファンド」といいます。）の受益証券 ロ. 円建ての債券
運用方法	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	①主として、アセアン加盟国の株式（DR（預託証券） を含みます。以下同じ。）の中から、アセアン経済圏 の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業の株式 に投資することにより、信託財産の成長をめざしま す。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で 行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性およびアセアン経済圏の内 需との関連性等を勘案して投資対象銘柄を選定 します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプロ ーチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘 柄を組入候補銘柄として選定します。 i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される 銘柄 ハ. 株価バリュエーション、銘柄分散等を勘案し、 ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・ マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の 指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持す ることを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原 則として行ないません。
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を 中心に投資することにより、安定した収益の確保を めざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年 未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およ びコモmercial・ペーパーに投資することを基本とし ます。
組入制限	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	・株式組入上限比率は無制限
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針		分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。） 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定し ます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないこと があります。

※ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオは、ファミリー
ファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資
金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファ
ンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・
マネー・ポートフォリオ

運用報告書(全体版)
第10期

(決算日 2017年2月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。

さて、「ダイワ・アセアン内需関連株ファ
ンド」および「ダイワ・アセアン内需関連株
ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、こ
のたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <4819>

<4820>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6期末(2015年2月16日)	10,880	900	9.9	17,193	9.7	95.4	—	—	8,271
7期末(2015年8月17日)	9,422	0	△ 13.4	15,159	△ 11.8	93.3	—	1.4	6,468
8期末(2016年2月16日)	8,285	0	△ 12.1	13,274	△ 12.4	93.1	—	3.1	5,026
9期末(2016年8月16日)	8,665	0	4.6	13,660	2.9	95.2	—	1.6	4,675
10期末(2017年2月16日)	9,482	0	9.4	14,835	8.6	96.8	—	—	4,462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC 東南アジア指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

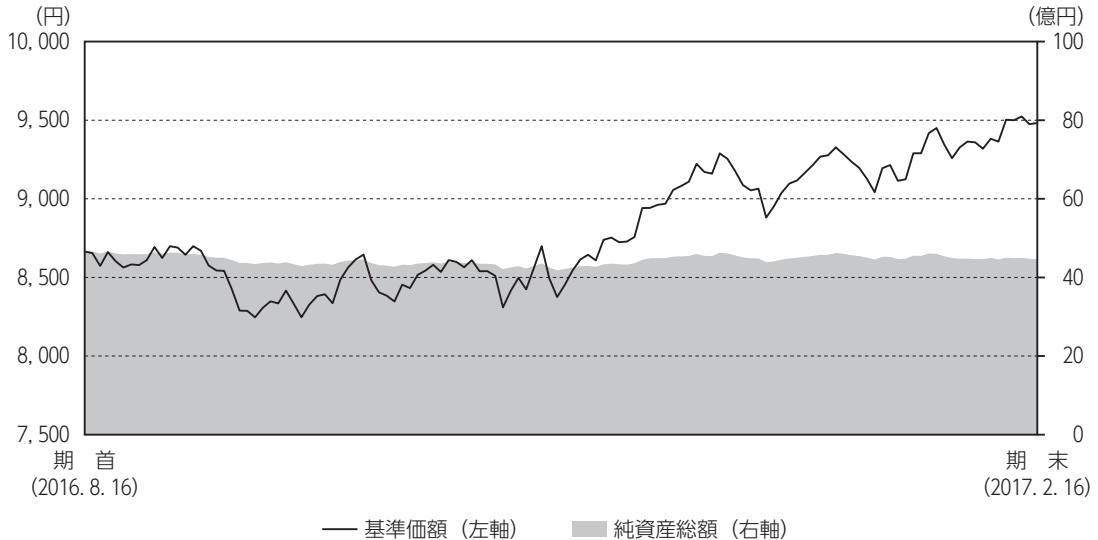
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,665円

期末：9,482円

騰落率：9.4%

■ 基準価額の主な変動要因

アセアンの内需関連企業の株式に投資した結果、アセアン地域のファンダメンタルズへの評価からアセアン株式市況が上昇したことや、為替相場において円安アセアン通貨高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %			
(期首)2016年8月16日	8,665	—	13,660	—	95.2	—	1.6
8月末	8,699	0.4	13,708	0.3	92.9	—	1.6
9月末	8,393	△ 3.1	13,471	△ 1.4	92.2	—	0.8
10月末	8,539	△ 1.5	13,518	△ 1.0	95.9	—	—
11月末	8,757	1.1	13,671	0.1	95.4	—	—
12月末	9,117	5.2	14,351	5.1	94.3	—	—
2017年1月末	9,344	7.8	14,756	8.0	97.1	—	—
(期末)2017年2月16日	9,482	9.4	14,835	8.6	96.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 17 ~ 2017. 2. 16)

アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

期首から2016年11月初旬までは、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げに市場の関心が集まる中、インドネシアの租税恩赦プログラムの成功といったプラス要因と、タイ国王の死去やフィリピンの新大統領の過激な言動などのマイナス要因が交錯し、もみ合い推移となりました。その後、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政出動や減税といった経済政策を織り込む形で米国金利が上昇し米ドル高となったことで新興国からの資金流出懸念が高まり、アセアン株式市況も下落基調となりました。特に、株価バリュエーションが相対的に高い水準にあったインドネシアとフィリピンが影響を受けました。11月半ば以降は、トランプ新大統領の保護主義的な通商政策についての発言や米国の利上げなどの影響を受ける場面もありましたが、基本的に市場は落ち着きを取り戻し、上昇基調へ転じました。期末にかけては、アセアン地域のファンダメンタルズを評価し、外部要因による下落で割安になった株を買う動きが優勢になりました。また、原油価格の上昇で投資家心理が改善したことや、米ドルが下落に転じ米国金利も低下基調で推移したことにより、アセアン地域からの資金流出懸念が後退したこともプラス要因となりました。

為替相場

アセアン通貨は円に対して上昇しました。

対円でのアセアン通貨相場は、主に円が対米ドルで下落したことにより対円で上昇しました。対米ドルでのアセアン通貨はおおむね下落したものの、国別では、租税恩赦プログラムの成功などからインドネシア・ルピアや、経常収支黒字を評価されたタイ・バーツなどが相対的にしっかりした動きとなりました。一方で、マレーシア・リングgitは政治情勢への懸念から相対的に軟調でした。また、トランプ氏の大統領当選後に米国金利が上昇したことを織り込む形で円安米ドル高が大きく進みました。この結果、アセアン通貨は対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

アセアン加盟国の株式の中から、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業のうち、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。世界的な低金利環境の下で資金流入が期待できる不動産関連銘柄や恩恵を享受すると考えられる銀行、インフラ（社会基盤）投資の加速から恩恵を受ける資本財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 17 ~ 2017. 2. 16)

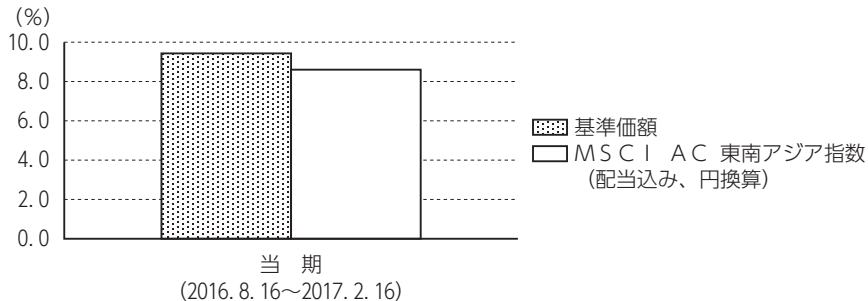
アセアンの内需関連企業の中から、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、世界的な金利上昇と景気拡大環境の中で収益拡大が期待できる金融セクター、インドネシアやタイの農村部の所得増加から恩恵を受けるとみられる一般消費財・サービスなどを組入上位としました。

個別銘柄では、株価バリュエーションが魅力的でインフラ投資の活発化から恩恵が期待できるインドネシアの銀行 BANK NEGARA INDONESIA（金融）、業績回復がみられるシンガポールのリゾート運営業者 GENTING SINGAPORE（一般消費財サービス）などを買付けました。一方で、市場の利益成長率期待が高すぎるとみたインドネシアの通信企業 TELEKOMUNIKASI INDONESIA（電気通信サービス）、競争激化が懸念されたシンガポールの通信企業 SINGAPORE TELECOMS（電気通信サービス）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2016年 8月17日 ～2017年 2月16日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		987

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

アセアン加盟国の株式の中から、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業で、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、原油価格の上昇から受注の拡大が期待できるシンガポールの石油開発装置製造企業やインドネシアのインフラ関連企業などの資本財・サービスセクター、株価バリュエーションが魅力的で、銀行貸出が増加することからの恩恵が期待できるシンガポール、タイ、インドネシアなどの不動産セクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 17~2017. 2. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 898%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 815円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	41	0. 464	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(41)	(0. 460)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	12	0. 131	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(12)	(0. 130)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	8	0. 086	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0. 083)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	1. 579	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	シンガポール	百株 69,800 (—)	千シンガポール・ドル 9,871 (—)	百株 68,460	千シンガポール・ドル 7,970
	フィリピン	百株 86,498 (—)	千フィリピン・ペソ 109,121 (—)	百株 142,389.5	千フィリピン・ペソ 248,924
国	インドネシア	百株 335,577 (—)	千インドネシア・ルピア 98,255,712 (—)	百株 447,603	千インドネシア・ルピア 105,484,596
	マレーシア	百株 47,523 6,825)	千マレーシア・リンギット 11,637 (—)	百株 34,281	千マレーシア・リンギット 13,861
	タイ	百株 220,594 (—)	千タイ・バーツ 254,655 (—)	百株 156,972	千タイ・バーツ 358,093
	ベトナム	百株 700 120)	千ベトナム・ドン 9,827,908 (—)	百株 —	千ベトナム・ドン —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 — (—)	千シンガポール・ドル — (—)	千口 700 (—)	千シンガポール・ドル 970 (—)
	シンガポール	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,442,884千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,215,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

買 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	買 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KASIKORN BANK PCL-NVDR (タイ)	240	139,389	580	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール)	550	169,194	307
GENTING SINGAPORE PLC (マン島)	2,200	129,382	58	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	4,250	138,838	32
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	2,500	118,735	47	TENAGA NASIONAL BHD (マレーシア)	365	127,213	348
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	870	115,993	133	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	660	125,667	190
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	85	111,679	1,313	AYALA LAND INC (フィリピン)	1,500	118,769	79
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP (シンガポール)	145	103,336	712	KASIKORN BANK PCL-NVDR (タイ)	220	115,678	525
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN (タイ)	13,000	93,219	7	KARMARTS PCL-FOREIGN (タイ)	3,000	107,375	35
SINGAPORE POST LTD (シンガポール)	750	92,175	122	CITY DEVELOPMENTS LTD (シンガポール)	160	106,880	668
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA (インドネシア)	630	88,674	140	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	1,200	100,367	83
UNITED TRACTORS TBK PT (インドネシア)	550	84,222	153	BUMI SERPONG DAMAI PT (インドネシア)	6,022.3	99,478	16

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円			
(シンガポール)							
DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,478.34	1,928.34	3,515	282,705	金融		
UOL GROUP LTD	2,250	2,250	1,503	120,871	不動産		
CITY DEVELOPMENTS LTD	1,600	—	—	—	不動産		
PAN-UNITED CORP LTD	11,870	7,260	475	38,242	資本財・サービス		
THAI BEVERAGE PCL	4,500	7,000	658	52,916	生活必需品		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	2,555.49	4,005.49	3,785	304,404	金融		
IPS SECUREX HOLDINGS LTD	24,000	24,000	381	30,688	情報技術		
JUMBO GROUP LTD	—	15,500	1,116	89,748	一般消費財・サービス		
GENTING SINGAPORE PLC	—	22,000	2,200	176,924	一般消費財・サービス		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	4,800	1,500	595	47,890	電気通信サービス		
AMARA HOLDINGS LTD	31,850	—	—	—	一般消費財・サービス		
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	—	2,800	876	70,480	資本財・サービス		
COMFORTDELGRO CORP LTD	2,000	—	—	—	資本財・サービス		
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	86,903.83 10銘柄	88,243.83 10銘柄	15,106	1,214,871 <27.2%>		
	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円			
(フィリピン)							
AYALA LAND INC	15,000	—	—	—	不動産		
CENTURY PACIFIC FOOD INC	5,560.5	5,560.5	9,052	20,730	生活必需品		
METROPOLITAN BANK & TRUST	3,500	—	—	—	金融		
AYALA CORPORATION	480	—	—	—	金融		
MEGAWORLD CORP	50,000	—	—	—	不動産		
SM INVESTMENTS CORP	625.5	—	—	—	資本財・サービス		
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	50,000	40,000	26,680	61,097	金融		
ROBINSONS LAND CO	8,000	—	—	—	不動産		
PUREGOLD PRICE CLUB INC	—	5,000	22,225	50,895	生活必需品		
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	40,000	—	—	—	不動産		
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	—	20,498	31,976	73,227	一般消費財・サービス		
BLOOMBERRY RESORTS CORP	—	36,766	27,280	62,472	一般消費財・サービス		
8990 HOLDINGS INC	11,050	—	—	—	不動産		
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	—	20,500	19,065	43,658	素材		
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	184,216 10銘柄	128,324.5 6銘柄	136,279	312,080 <7.0%>		
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円			
(インドネシア)							
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	6,300	9,765,000	83,979	素材		
UNITED TRACTORS TBK PT	4,500	8,500	19,571,250	168,312	エネルギー		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	26,000	22,000	17,765,000	152,779	一般消費財・サービス		
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	10,500	10,500	9,817,500	84,430	素材		
KALBE FARMA TBK PT	50,350	—	—	—	ヘルスケア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	55,000	7,700,000	66,220	不動産		
AKR CORPORINDO TBK PT	4,000	—	—	—	資本財・サービス		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	60,500	18,000	6,948,000	59,752	電気通信サービス		
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	67,500	9,213,750	79,238	一般消費財・サービス		
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	18,500	38,500	24,255,000	208,593	金融		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	15,500	3,500	3,998,750	34,389	金融		

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

銘柄	株数	期首 株数	当 株数	期末		業種等	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
SUMMARECON AGUNG TBK PT	百株	40,000	百株	40,000	千インドネシア・ルピア	千円	不動産
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		55,000		50,000	5,680,000	48,848	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		—		8,700	10,150,000	87,290	一般消費財・サービス
BUJMI SERPONG DAMAI PT		45,000		—	13,180,500	113,352	不動産
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		24,000		14,854	—	—	一般消費財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		20,152		12,000	4,263,098	36,662	資本財・サービス
PAKUWON JATI TBK PT		93,378		—	4,452,000	38,287	不動産
NIPRESS PT		116,046		116,046	—	—	一般消費財・サービス
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	583,426 15銘柄	471,400 15銘柄	150,983,922	1,298,461	<29.1%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
GENTING BHD		—	2,000	1,756	45,076	—	一般消費財・サービス
IJM CORP BHD		4,500	—	—	—	—	資本財・サービス
MMC CORP BHD		—	6,026	1,440	36,970	—	資本財・サービス
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BH		15,264	—	—	—	—	資本財・サービス
TENAGA NASIONAL BHD		3,650	—	—	—	—	公益事業
GAMUDA BHD		5,000	—	—	—	—	資本財・サービス
MALYSIAN RESOURCES CORP BHD		—	16,308	2,446	62,793	—	資本財・サービス
MUHIKBAH ENGINEERING (M) BHD		7,886	7,019	1,719	44,143	—	資本財・サービス
MY EG SERVICES BHD		—	20,475	3,378	86,722	—	情報技術
PRESTARIANG BHD		—	4,539	1,043	26,798	—	一般消費財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	36,300 5銘柄	56,367 6銘柄	11,784	302,505	<6.8%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
SEAFKO PCL-FOREIGN REG		15,154	10,154	11,880	38,729	—	資本財・サービス
MUANGTHAI LEASING PCL-F		—	12,202	34,470	112,374	—	金融
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN		—	130,000	31,720	103,407	—	金融
KASIKORN BANK PCL-NVDR		2,200	2,400	46,320	151,003	—	金融
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN		1,130	—	—	—	—	金融
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		2,000	4,283	28,696	93,549	—	金融
SRIVICHAI VEJVIVAT/FOREIGN		23,077	20,277	25,346	82,628	—	ヘルスケア
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR		—	3,500	20,387	66,463	—	一般消費財・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR		—	5,000	17,625	57,457	—	一般消費財・サービス
SRISAWAD POWER 1979 PCL-F		—	2,500	10,687	34,841	—	金融
KIATNAKIN BANK PCL-FOR		2,000	—	—	—	—	金融
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR		10,673	7,500	18,525	60,391	—	不動産
CH. KARNCHANG PUB CO-FORGN		2,500	—	—	—	—	資本財・サービス
PTT PCL/FOREIGN		1,360	820	32,554	106,126	—	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN		6,600	—	—	—	—	生活必需品
AP THAILAND PCL - NVDR		26,652	19,922	14,742	48,059	—	不動産
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		4,200	—	—	—	—	不動産
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE		8,716	—	—	—	—	資本財・サービス
KARMARTS PCL-FOREIGN		30,000	—	—	—	—	生活必需品
MC GROUP PCL-FOREIGN		12,483	—	—	—	—	一般消費財・サービス
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN		1,000	809	4,692	15,296	—	一般消費財・サービス
PTG ENERGY PCL-FOREIGN		6,000	—	—	—	—	一般消費財・サービス
タイ・パーツ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	155,745 17銘柄	219,367 13銘柄	297,646	970,328	<21.7%>	

銘柄	柄	期首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		600	1,420	18,886,000	94,430	生活必需品
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		1,475	1,475	25,517,500	127,587	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株数、金額	2,075	2,895	44,403,500	222,017	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<5.0%>	
ファンド合計	株数、金額	1,048,665.83	966,597.33	—	4,320,265	
	銘柄数<比率>	59銘柄	52銘柄		<96.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首		当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円	
CDL HOSPITALITY TRUSTS		700	—	—	—	
合 計	口数、金額	700	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する投資信託受益証券、投資信託証券評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,320,265	93.3
コール・ローン等、その他	308,856	6.7
投資信託財産総額	4,629,121	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.11円、1シンガポール・ドル=80.42円、1フィリピン・ペソ=2.29円、100インドネシア・ルピア=0.86円、1マレーシア・リンギット=25.67円、1タイ・バーツ=3.26円、100ベトナム・ドン=0.50円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(4,432,826千円)の投資信託財産総額(4,629,121千円)に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,083,177,866円
コール・ローン等	184,472,713
株式(評価額)	4,320,265,184
未収入金	575,506,570
未収配当金	2,933,399
(B) 負債	620,567,529
未払金	560,470,117
未払解約金	19,978,397
未払信託報酬	39,997,907
その他未払費用	121,108
(C) 純資産総額(A-B)	4,462,610,337
元本	4,706,453,922
次期繰越損益金	△ 243,843,585
(D) 受益権総口数	4,706,453,922口
1万口当り基準価額(C/D)	9,482円

* 期首における元本額は5,395,789,813円、当期中における追加設定元本額は250,367,970円、同解約元本額は939,703,861円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,482円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は243,843,585円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月17日 至2017年2月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,874,454円
受取配当金	24,778,682
受取利息	111,482
支払利息	△ 15,710
(B) 有価証券売買損益	395,646,754
売買益	810,345,355
売買損	△ 414,698,601
(C) 信託報酬等	△ 43,826,265
(D) 当期損益金 (A + B + C)	376,694,943
(E) 前期繰越損益金	△ 894,494,237
(F) 追加信託差損益金	273,955,709
（配当等相当額）	（ 109,070,062）
（売買損益相当額）	（ 164,885,647）
(G) 合計 (D + E + F)	△ 243,843,585
次期繰越損益金 (G)	△ 243,843,585
追加信託差損益金	273,955,709
（配当等相当額）	（ 109,070,062）
（売買損益相当額）	（ 164,885,647）
分配準備積立金	190,942,443
繰越損益金	△ 708,741,737

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：10,771,058円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,279,939円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	273,955,709
(d) 分配準備積立金	168,662,504
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	464,898,152
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	464,898,152
(h) 受益権総口数	4,706,453,922口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %		
6期末(2015年2月16日)	10,008	0	0.0	35.5	152
7期末(2015年8月17日)	10,008	0	0.0	41.2	177
8期末(2016年2月16日)	10,008	0	0.0	31.7	154
9期末(2016年8月16日)	10,006	0	△ 0.0	19.7	148
10期末(2017年2月16日)	10,003	0	△ 0.0	38.5	129

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

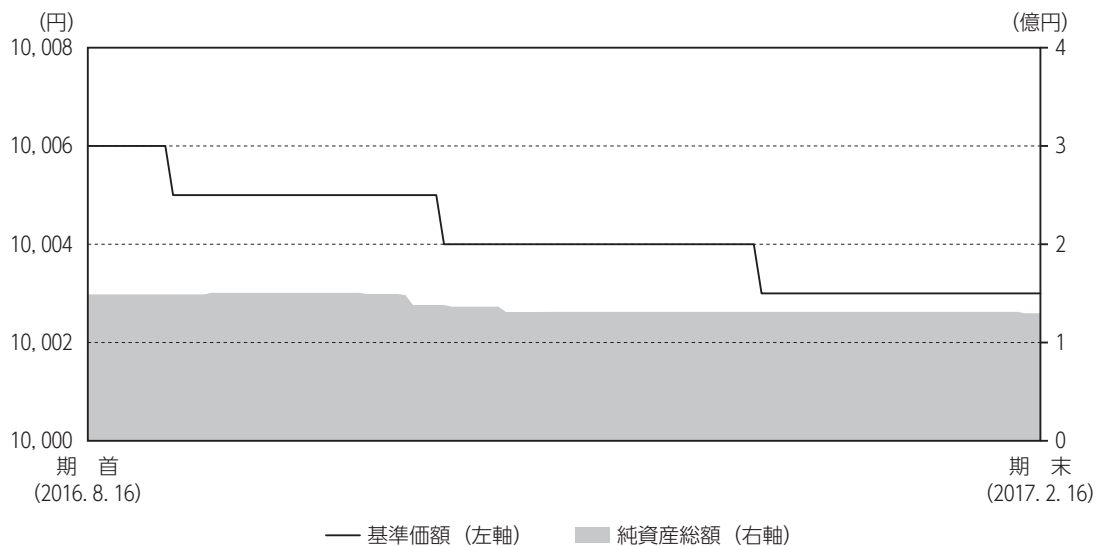
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ダイワ・アセアン内需関連株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、円建ての債券を中心に、安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,006円

期末：10,003円

騰落率：△0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

低金利環境が継続したことなどから、基準価額はやや下落しました。

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
		騰	落 率	
	円		%	%
(期首)2016年 8月16日	10,006	—		19.7
8月末	10,005	△	0.0	32.5
9月末	10,005	△	0.0	18.2
10月末	10,004	△	0.0	2.4
11月末	10,004	△	0.0	18.6
12月末	10,003	△	0.0	—
2017年 1月末	10,003	△	0.0	21.8
(期末)2017年 2月16日	10,003	△	0.0	38.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 17 ~ 2017. 2. 16)

国内短期金融市況

期首より、日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和を継続し、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 17 ~ 2017. 2. 16)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年8月17日 ～2017年2月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 17~2017. 2. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,004円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ストック・ マザーファンド	1,263	1,268	14,618	14,673

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	145,233	42,251	29.1	—	—	—
コール・ローン	4,586,694	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	103,856	90,501	90,827

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月16日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	90,827	69.2
コール・ローン等、その他	40,370	30.8
投資信託財産総額	131,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	131,197,889円
コール・ローン等	40,370,638
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド (評価額)	90,827,251
(B) 負債	1,444,908
未払解約金	1,444,644
その他未払費用	264
(C) 純資産総額 (A - B)	129,752,981
元本	129,717,576
次期繰越損益金	35,405
(D) 受益権総口数	129,717,576口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,003円

*期首における元本額は148,860,459円、当期中における追加設定元本額は1,851,656円、同解約元本額は20,994,539円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月17日 至2017年2月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,133円
受取利息	622
支払利息	△ 10,755
(B) 有価証券売買損益	△ 27,427
売買益	2,039
売買損	△ 29,466
(C) 信託報酬等	△ 264
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 37,824
(E) 前期繰越損益金	△ 18,040
(F) 追加信託差損益金	91,269
(配当等相当額)	(79,633)
(売買損益相当額)	(11,636)
(G) 合計 (D + E + F)	35,405
次期繰越損益金 (G)	35,405
追加信託差損益金	91,269
(配当等相当額)	(79,633)
(売買損益相当額)	(11,636)
分配準備積立金	16,701
繰越損益金	△ 72,565

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	90,419
(d) 分配準備積立金	16,701
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	107,120
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	107,120
(h) 受益権総口数	129,717,576口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年2月16日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年8月17日から2017年2月16日まで)

買 付			売 付		
銘 柄	金 額	金 額	銘 柄	金 額	金 額
		千円			千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258				
645 国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400				
611 国庫短期証券 2016/9/5	12,530,219				
642 国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144				
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294				
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,860,148				
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160				
632 国庫短期証券 2016/12/12	7,380,262				
620 国庫短期証券 2016/10/17	7,150,250				
623 国庫短期証券 2016/10/31	6,010,184				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年2月16日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（41,753,023千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年2月16日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	23,050,000	23,050,517	55.0	—	—	—	55.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	2017年2月16日現在					
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	645 国庫短期証券	—	17,010,000	17,010,175	2017/02/20	
	647 国庫短期証券	—	10,000	10,000	2017/02/27	
	648 国庫短期証券	—	2,820,000	2,820,137	2017/03/06	
	631 国庫短期証券	—	1,580,000	1,580,094	2017/03/10	
	649 国庫短期証券	—	1,630,000	1,630,110	2017/03/13	
合 計	銘 柄 数	5銘柄				
	金 額		23,050,000	23,050,517		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

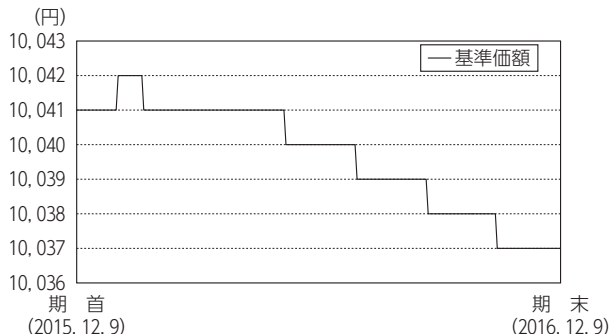
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,041	—	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	7.5
5月末	10,040	△ 0.0	0.1
6月末	10,040	△ 0.0	2.0
7月末	10,039	△ 0.0	19.3
8月末	10,038	△ 0.0	46.5
9月末	10,038	△ 0.0	26.0
10月末	10,037	△ 0.0	3.4
11月末	10,037	△ 0.0	26.6
(期末) 2016年12月9日	10,037	△ 0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
 - 【基準価額・騰落率】
期首：10,041円 期末：10,037円 騰落率：△0.0%
 - 【基準価額の主な変動要因】
低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。
- ◆投資環境について
 - 国内短期金融市況
期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。
- ◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。
- ◆ポートフォリオについて
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用(その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当		期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	—	—	—	—	29.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	7,380,000	7,380,059	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金額		12,370,000	12,370,239	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,419,816,005円
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債（評価額）	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	2,970,027,930
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	42,449,788,075
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	42,294,564,193口
1万口当り基準価額（C／D）	10,037円

*期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ（2倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース（-2倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信-TOPIXインバース（-1倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー・ポートフォリオ-SLトレード-48,811,188円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の槌音（つちおと）-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グロー

バル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ/ミレニアセット 亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,210,382円
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	△ 1,217,528
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	△ 176,405
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 17,604,315
(E) 前期繰越損益金	256,659,974
(F) 解約差損益金	△ 525,706,324
(G) 追加信託差損益金	441,874,547
(H) 合計（D+E+F+G）	155,223,882
次期繰越損益金（H）	155,223,882

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。